

議案第20号

令和3年度西脇市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度西脇市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度西脇市病院事業会計予算（以下「予算」という。）

第2条第2号中「97,808人」を「98,542人」に、「109,937人」を「107,925人」に改め、同条第3号中「268人」を「270人」に、「454人」を「446人」に改める。

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院収益	9,124,524	△18,545	9,105,979
第1項 医業収益	7,808,408	△38,351	7,770,057
第2項 医業外収益	1,315,106	19,806	1,334,912

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院費用	9,124,351	△20,311	9,104,040
第1項 医業費用	8,894,194	△42,707	8,851,487
第2項 医業外費用	205,137	2,396	207,533
第3項 特別損失	15,020	20,000	35,020

（資本的収入の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的収入	549,478	0	549,478
第1項 企業債	150,000	△5,000	145,000
第3項 補助金	0	5,000	5,000

（企業債の補正）

第5条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の 目的	限度額（千円）		起債の 方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
医療機器 整備事業	150,000	145,000	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0% 以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間 1 年以 内を含み償還期 限 10 年以内とし、そ の他は借入先の融 資条件による。た だし、財政の都合 等により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは低利に 借り換えることが できる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）
第 6 条 予算第 7 条第 1 号中「 4,667,934 千円」を「 4,670,796 千円」
に改める。

令和 4 年 2 月 25 日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 令和3年度西脇市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院収益		9,124,524	△ 18,545	9,105,979			
	1	医業収益	7,808,408	△ 38,351	7,770,057			
		1 入院収益	5,224,621	38,539	5,263,160	入院収益	38,539	入院患者数及び入院診療単価の増
		2 外来収益	1,853,923	△ 51,138	1,802,785	外来収益	△ 51,138	外来患者数の減
		3 その他医業収益	729,864	△ 25,752	704,112	室料差額収益	△ 33,901	室料免除の増による減
						公衆衛生活動収益	4,528	検診、人間ドック等の増
						医療相談収益	△ 3,507	新生児検診、妊婦検診等の減
						一般会計負担金	977	精算
						その他医業収益	6,151	院外業務受託料等の増
	2	医業外収益	1,315,106	19,806	1,334,912			
		1 受取利息配当金	10	514	524	預金利息	514	運用利息
		2 負担金	95,262	△ 977	94,285	一般会計負担金	△ 977	精算
		3 補助金	786,609	32,225	818,834	国県補助金	△ 7,775	看護職員等処遇改善補助金の増、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金の減等
						一般会計補助	40,000	病院支援補助金
		4 長期前受金戻	394,373	△ 6,207	388,166	長期前受金戻	△ 6,207	精算
		5 その他医業外収益	38,852	△ 5,749	33,103	その他の医業外収益	△ 5,749	売店施設使用料の減、公舎使用料の減等
	合	計	9,124,524	△ 18,545	9,105,979			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院費用		9,124,351	△ 20,311	9,104,040			
	1	医業費用	8,894,194	△ 42,707	8,851,487			
		1 給与費	4,667,934	2,862	4,670,796	給 料	2,456	看護職員等処遇改善
						法 定 福 利 費	406	看護職員等処遇改善
		4 減価償却費	694,308	△ 27,644	666,664	機 械 装 置 減 価 償 却 費	△ 1,860	整備費確定による減
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 25,784	購入機器確定による減
		6 研究研修費	53,931	△ 17,925	36,006	旅 費	△ 3,473	
						研 究 経 費	△ 9,318	
						研 究 雑 費	△ 5,134	
	2	医業外費用	205,137	2,396	207,533			
		2 長期前払 消費税償却	48,730	2,396	51,126	長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,396	
	3	特別損失	15,020	20,000	35,020			
		2 過年度損益 修正損	15,010	20,000	35,010	過 年 度 費 用	20,000	
合		計	9,124,351	△ 20,311	9,104,040			

資本的収入

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		549,478	0	549,478	
	1	企業債	150,000	△ 5,000	145,000	
		1 企業債	150,000	△ 5,000	145,000	
	3	補助金	0	5,000	5,000	
		1 国県補助金	0	5,000	5,000	
	合	計	549,478	0	549,478	

2 令和3年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	173	2,282	2,455
減価償却費等	694,318	△ 27,644	666,674
固定資産除却額	8,000	0	8,000
退職給付引当金の増減額	6,294	0	6,294
賞与引当金等の増減額	11,680	10,583	22,263
貸倒引当金の増減額	100	0	100
長期前受金戻入額	△ 394,373	6,207	△ 388,166
受取利息配当金	△ 10	△ 514	△ 524
支払利息	142,197	0	142,197
未収金の増減額(△は増加)	△ 59,981	12,095	△ 47,886
未払金の増減額	△ 46,079	△ 1,434	△ 47,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,893	1	△ 4,892
その他流動負債の増減額	7,917	△ 11,057	△ 3,140
小計	365,343	△ 9,481	355,862
利息及び配当金の受取額	10	514	524
利息の支払額	△ 142,197	0	△ 142,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	223,156	△ 8,967	214,189
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 136,927	0	△ 136,927
国庫補助金等による収入	0	5,000	5,000
前払金の増減額	35,427	2,354	37,781
一般会計からの繰入金による収入	399,478	0	399,478
未収金の増減額	15,388	0	15,388
未払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,366	7,354	320,720
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,000	△ 5,000	145,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 683,379	0	△ 683,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,379	△ 5,000	△ 538,379
資金増減額	3,143	△ 6,613	△ 3,470
資金期首残高	1,484,016	0	1,484,016
資金期末残高	1,487,159	△ 6,613	1,480,546

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	490 (48)	166,719	1,831,279	1,893,912	3,891,910	778,886	4,670,796
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	490 (48)	166,719	1,831,279	1,893,912	3,891,910	778,886	4,670,796
補正前	損益勘定 支弁職員	1	490 (48)	166,719	1,828,823	1,893,912	3,889,454	778,480	4,667,934
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	490 (48)	166,719	1,828,823	1,893,912	3,889,454	778,480	4,667,934
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	2,456	0	2,456	406	2,862
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	2,456	0	2,456	406	2,862

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	補正後	39,825	59,373	119,194	57,584	718,460	67,496	26,253
	補正前	39,825	59,373	119,194	57,584	718,460	67,496	26,253
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)		
補正後	701,414	36,719	23,952	25,030	1,318	17,294		
補正前	701,414	36,719	23,952	25,030	1,318	17,294		
比 較	0	0	0	0	0	0		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	442 (7)	166,719	1,634,858	1,718,223	3,519,800	722,743	4,242,543
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	442 (7)	166,719	1,634,858	1,718,223	3,519,800	722,743	4,242,543
補正前	損益勘定 支弁職員	1	442 (7)	166,719	1,632,650	1,718,223	3,517,592	722,378	4,239,970
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	442 (7)	166,719	1,632,650	1,718,223	3,517,592	722,378	4,239,970
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	2,208	0	2,208	365	2,573
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	2,208	0	2,208	365	2,573

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		補正後	39,825	50,334	106,331	57,584	632,071	55,129
	補正前	39,825	50,334	106,331	57,584	632,071	55,129	25,973
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	661,680	31,365	23,952	25,030	1,303	7,646	
	補正前	661,680	31,365	23,952	25,030	1,303	7,646	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	-	48 (41)	0	196,421	175,689	372,110	56,143	428,253
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (41)	0	196,421	175,689	372,110	56,143	428,253
補正前	損益勘定 支弁職員	-	48 (41)	0	196,173	175,689	371,862	56,102	427,964
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (41)	0	196,173	175,689	371,862	56,102	427,964
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0 (0)	0	248	0	248	41	289
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	0 (0)	0	248	0	248	41	289

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	補正後	9,039	12,863	86,389	12,367	280	39,734
補正前		9,039	12,863	86,389	12,367	280	39,734	5,354
比 較		0	0	0	0	0	0	0
補正後	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	補正後	0	15	9,648				
	補正前	0	15	9,648				
	比 較	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分			
給 料	2,208	その他の増減分	2,208	その他の増減分 2,208千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 443人 0人 443人 補正前 443人 0人 443人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 0人 退 職 0人
職員手当	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分			
給 料	248	その他の増減分	248	その他の増減分 248千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 48人 0人 48人 補正前 48人 0人 48人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 0人 退 職 0人
職員手当	0				

4 令和3年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		501,900,563	
イ 建 物	6,180,769,995		
減価償却累計額	<u>△ 1,889,391,966</u>	4,291,378,029	
ウ 構 築 物	886,676,379		
減価償却累計額	<u>△ 292,428,916</u>	594,247,463	
エ 機 械 装 置	4,176,451,659		
減価償却累計額	<u>△ 3,112,849,069</u>	1,063,602,590	
オ 器 械 備 品	4,381,433,537		
減価償却累計額	<u>△ 3,311,420,983</u>	1,070,012,554	
カ 車 両	6,666,739		
減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337	
キ リース資産	4,015,200		
減価償却累計額	<u>△ 3,967,800</u>	47,400	
ク その他有形固定資産	470,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	470,000	
有形固定資産合計			7,521,991,936
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		1,860,358	
イ 上下水道施設利用権		389,997	
ウ 駐車場施設利用権		<u>803,828</u>	
無形固定資産合計			3,054,183
(3) 投 資			
ア 長期前払消費税		<u>292,848,131</u>	
投資合計			<u>292,848,131</u>
固定資産合計			7,817,894,250
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,480,545,732	
(2) 未 収 金	1,405,144,770		
貸倒引当金	<u>△ 1,550,660</u>	1,403,594,110	
(3) 貯 蔵 品		47,547,407	
(4) その他流動資産		<u>720,000</u>	
流動資産合計			<u>2,932,407,249</u>
資 産 合 計			<u>10,750,301,499</u>

(単位 円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,872,306,803	6,872,306,803
(2)	リース債務		0
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	1,942,383,613	1,942,383,613
	固定負債合計		8,814,690,416
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	752,820,294	752,820,294
(2)	リース債務		51,624
(3)	未払金		373,317,544
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	17,943,361	
	イ 賞与引当金	197,868,000	215,811,361
(5)	その他流動負債		101,659,395
	流動負債合計		1,443,660,218
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,239,078,656
(2)	収益化累計額		△ 4,036,897,841
	繰延収益合計		202,180,815
	負債合計		<u>10,460,531,449</u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		1,163,767,095
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	898,500	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	2,001,489,159	
	利益剰余金合計		△ 2,001,489,159
	剰余金合計		△ 873,997,045
	資本合計		<u>289,770,050</u>
	負債資本合計		<u>10,750,301,499</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機械装置 6～15年

器械備品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐車場施設利用権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,898,316千円である。

(2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,551千円を控除している。

(3) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、20,613千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は636,529千円である。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	51千円
1年超	0千円
計	51千円